

平成 21 年 3 月期 第 1 四半期決算短信

平成 20 年 7 月 28 日

上場会社名 日立建機株式会社 上場取引所 東証・大証第一部
 コード番号 6305 URL <http://www.hitachi-kenki.co.jp>
 代表者(役職名) 執行役社長(氏名) 木川 理二郎
 問合せ先責任者(役職名) コーポレートコミュニケーション部長(氏名) 石井 史郎 TEL (03) 3830 - 8065
 四半期報告書提出予定日 平成 20 年 8 月 7 日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 21 年 3 月期第 1 四半期の連結業績(平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期第 1 四半期	233,881	-	24,352	-	26,994	-	12,520	-
20 年 3 月期第 1 四半期	206,724	19.5	23,113	42.5	21,893	65.2	8,860	58.7

	1 株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21 年 3 月期第 1 四半期	58	54	58	44
20 年 3 月期第 1 四半期	45	47	45	31

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21 年 3 月期第 1 四半期	874,323		363,299		36.7	1,499	98	
20 年 3 月期	833,096		346,618		37.1	1,446	55	

(参考) 自己資本 21 年 3 月期第 1 四半期 320,819 百万円 20 年 3 月期 309,359 百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金							
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭		
20 年 3 月期			20	00	22	00	42	00
21 年 3 月期								
21 年 3 月期(予想)			22	00	22	00	44	00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想(平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期連結 累計期間	490,000	-	46,600	-	44,000	-	25,700	-	120	16
通 期	1,020,000	8.4	109,000	0.5	101,000	0.4	58,000	3.6	271	18

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 詳細は、7 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 以外の変更 : 有
 (注) 詳細は、7 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|------------------------|----------------------|---------------|----------------------|---------------|
| 期末発行済株式数
(自己株式を含む) | 21 年 3 月期
第 1 四半期 | 215,115,038 株 | 20 年 3 月期 | 215,115,038 株 |
| 期末自己株式数 | 21 年 3 月期
第一四半期 | 1,233,469 株 | 20 年 3 月期 | 1,254,982 株 |
| 期中平均株式数
(四半期連結累計期間) | 21 年 3 月期
第一四半期 | 213,868,992 株 | 20 年 3 月期
第 1 四半期 | 194,847,727 株 |

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

①当第1四半期の市況概要

当第1四半期連結会計期間（以下「当第1四半期」という）（平成20年4月1日～平成20年6月30日）における当連結グループを取り巻く事業環境は、国内では引き続き公共工事の抑制に加え、道路特定財源問題による道路工事量の減少等により、建機需要は前年同四半期を下回るスタートとなりました。海外では、米国において、サブプライムローン問題の影響を受け、また欧州の一部地域においても、住宅投資や不動産投資が減少し、油圧ショベルの需要は前年同四半期を下回っております。

一方、中国、ロシア、インド等新興国のインフラ整備は堅調に推移しております。また、中国、豪州、アフリカ、インドネシア等のマイニング市場は旺盛な資源需要を背景に活況を呈し、マイニング用機械需要は依然高水準で推移しております。以上の通り、当第1四半期における油圧ショベル需要は当初の想定を下回る地域もありますが、全体として底堅く推移しています。日立建機グループは、新中期経営計画「創2010-For The New Stage」の2年前倒し達成を確実なものにすべく種々の施策を着実に実施しております。

当第1四半期の連結業績は以下の通りです。

（単位：億円）

	当第1四半期 (A)	前第1四半期 (B)	前年同四半期比率	
			(A)-(B)	(A)/(B) (%)
売上高	2,339	2,067	272	113.2
営業利益	244	231	13	105.6
経常利益	270	219	51	123.3
当期純利益	125	89	36	140.4

（億円未満は四捨五入して表示しております。）

②当第1四半期の地域別売上高概況

【日本】

公共工事の抑制に加え、道路特定財源問題による道路工事量の減少、及び景気足踏みによる影響などから国内油圧ショベル需要は前年同四半期を約30%下回り新車販売、レンタル事業にも影響が出ております。

こうした中、日立建機グループでは、新機種「ZAXIS-3型」シリーズの投入効果もあり、当四半期の油圧ショベルのシェアは前年同四半期比、約2%アップし、売価も改善できていることにより、需要の落ち込みをカバーすることができました。

売上高としては、491億2千3百万円（前年同四半期比96%）となりました。

【米州】

北米における、油圧ショベルの需要は住宅投資減少の影響により、前年同四半期比約20%減少しておりますが、生産は前年度に在庫調整を行っていたことにより、ほぼ計画通り行いました。従って、売上高としては、前年同四半期比14億6千7百万円増の269億1千6百万円（前年同四半期比106%）となりました。

【欧州、ロシアCIS・アフリカ・中近東】

欧州では、建設機械の需要が、英国、スペイン、アイルランドにおいて、住宅投資の減少等により、前年の需要を下回っておりますが、ドイツ、フランスではインフラ整備等により順調に推移しております。また、北歐向けに電動駆動式ダンプトラック等のマイニング用製品の受注もあり、売上拡大に寄与しています。

売上高は 383億6千1百万円（前年同四半期比100%）となりました。

ロシアCISでは、活発な資源開発需要及びインフラ投資に支えられ、建設機械需要は引き続き堅調に推移しております。

アフリカでは、鉱山開発が依然活発に行われており、マイニング用製品の売上は大幅に拡大しました。また、油圧ショベル需要は対前年同四半期比で約23%と大幅に伸長致しました。

一方中近東でも、油圧ショベル需要は、対前年同四半期比25%と大幅に増加し、シェアも伸長しております。

以上、ロシアCIS・アフリカ・中近東地域の売上高の合計は、335億5千6百万円（前年同四半期比159%）となりました。

【豪州・アジア】

豪州、インドネシアでの資源開発需要も依然好調に推移しています。また、インドにおいては、インフラ整備等が順調に行われ、油圧ショベル需要も大幅に伸長にしています。一方、マレーシア・インドネシアにおいて、林業・パームオイル向けの建設機械需要が依然活発です。

豪州・アジアの売上高は459億円（前年同四半期比126%）となりました。

【中国】

中国では、社会インフラ整備のための建設機械需要が全土にわたり伸張しています。油圧ショベルの用途も道路や農業基盤などのインフラ関連、マイニング関係、都市開発と多岐に亘っています。油圧ショベルの需要は、華東地域で伸びの鈍化が見られるものの、全体で対前年同四半期比約18%増加しています。

7月以降、華北、東北で建機需要はオリンピック期間中の工事規制により、一時、抑制される懸念はありますが、オリンピック終了後には規制による落ち込み分を補い、計画以上の需要も期待されます。一方四川大地震の災害復旧需要も秋口以降見込まれております。

売上高は400億2千5百万円（前年同四半期比117%）となりました。

販売先地域別売上高

	当第1四半期 (平成21年3月期第1四半期)		前年同四半期 (平成20年3月期第1四半期)		前年同四半期比較	
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)	売上高増減額	対前年同期比 増減率 (%)
米 州	26,916	11.5	25,449	12.3	1,467	5.8
欧 州	38,361	16.4	38,258	18.5	103	0.3
ロシアCIS・ アフリカ・中近東	33,556	14.3	21,148	10.3	12,408	58.7
欧州・ロシアCIS・アフリ カ・中近東	71,917	30.7	59,406	28.8	12,511	21.1
豪州・アジア	45,900	19.7	36,462	17.6	9,438	25.9
中 国	40,025	17.1	34,280	16.6	5,745	16.8
小 計	184,758	79.0	155,597	75.3	29,161	18.7
日 本	49,123	21.0	51,127	24.7	△2,004	△3.9
計	233,881	100.0	206,724	100.0	27,157	13.1

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(a) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、4.4%、245億4千3百万円増加し、5,825億1千4百万円となりました。これは主として、たな卸資産が333億2千7百億円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、6.1%、166億8千4百万円増加し、2,918億9百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、4.9%、412億2千7百万円増加し、8,743億2千3百万円となりました。

(b) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、5.0%、202億1千8百万円増加し、4,222億8千8百万円となりました。これは主として、短期借入金が175億6千2百万円増加したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、5.1%増加し、887億3千6百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、5.0%、245億4千6百万円増加し、5,110億2千4百万円となりました。

(c) 純資産

少数株主持分を含めた純資産は、四半期純利益が125億2千万円となったこと等により、前連結会計年度末に比べて、4.8%、166億8千1百万円増加し、3,632億9千9百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は620億3千4百万円となり、前連結会計年度末より66億9千2百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期営業活動の結果増加した資金は74億円となり、前連結会計年度第1四半期（以下「前第1四半期」という）14億9千万円の増加に比べ59億1千万円増加しました。前第1四半期に対する増加要因としては、税金等調整前当期純利益が268億5千2百万円と前第1四半期218億9千3百万円に比べ49億5千9百万円増加したこと、また売上高が増加したにも拘らず受取手形及び売掛金が221億4千8百万円減少し、前第1四半期114億7千3百万円の減少に比べ106億7千5百万円さらに圧縮が図れたことが挙げられます。減少要因としては、たな卸資産が234億7千1百万円と前第1四半期184億7百万円の増加に比べ50億6千4百万円増加したこと、また法人税等の支払額が204億円と前第1四半期115億7千7百万円の支払いに比べ88億2千3百万円増加したこと等があります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期投資活動の結果減少した資金は174億8千2百万円となり、前第1四半期93億2千万円の減少に比べ81億6千2百万円支出が増加しました。これは、各製造拠点における増産対応の設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出が、158億4千2百万円と前第1四半期65億6千8百万円の支出に比べ92億7千4百万円増加したことが主な要因であります。これにより、営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは100億8千2百万円のマイナスとなりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動では14億1千3百万円の増加となりました。これは、長期借入金の返済及び利息の支払57億9千8百万円、配当金の支払い59億3千1百万円等に充当するため、短期借入金を105億7千6百万円、長期借入金を25億3千8百万円調達したことによります。なお、昨年8月に実施した増資による手取り金774億6千7百万円は、前年度の有形固定資産の取得による支出に492億2千4百万円、当期の同支出に158億4千2百万円と概ね当初計画通り充当しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

油圧ショベルの世界需要は、北米、英国、スペイン、日本などで当初推定値を下回ると想定しています。現状好調である中国、インド、ロシア、中東、アフリカ等の新興国については、堅調に推移しております。今後の動向を見ますと、米国サブプライムローン問題の影響、鋼材・原油をはじめとする原材料価格の高騰、為替、金利動向など、市場動向を注視して参ります。

また、特に世界的な資源開発の増加に伴うマイニング機械や、構造物建設用クローラクレーンにつきましては、増産投資の効果を確実に取り込み、生産能力の増強に努めます。

現時点における平成21年度通期の連結業績の見通しは以下のとおりです。

尚、現時点における平成21年度通期の連結業績の見通しは、平成20年3月期 決算短信（平成20年4月25日開示）の内容と変更ありません。

（単位：億円）

	平成21年度通期 業績見通し (A)	前年度通期 業績 (B)	前年度比較	
			(A)-(B)	(A)/(B) (%)
売上高	10,200	9,405	795	108.4
営業利益	1,090	1,085	5	100.5
経常利益	1,010	1,006	4	100.4
当期純利益	580	560	20	103.6

（億円未満は四捨五入して表示しております。）

*なお、本業績見通しの為替レートは、1米ドル103円、1ユーロ158円を前提としています。

（注）前述の将来の業績に関する予想、計画、見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは異なることがあり得ますことをご承知ください。そのような要因としては、主要市場の経済状況及び製品需要の変動、為替相場の変動、及び国内外の各種規制並びに会計基準・慣行等の変更等が考えられます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等の計上基準

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実行税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実行税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示してしております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

1. 当第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成してしております。

2. 当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用してしております。

なお、この基準の適用が損益に与える影響は軽微であります。

3. 当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この基準の適用が損益に与える影響は軽微であります。

4. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用してしております。

なお、この基準の変更が損益に与える影響は軽微であります。

② ①以外の変更

1. 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置等の耐用年数を変更してしております。

なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,529	53,264
受取手形及び売掛金	231,845	238,851
製品	138,832	115,262
半製品	34,370	33,031
原材料	22,104	23,331
仕掛品	44,993	35,348
その他の流動資産	57,902	66,594
貸倒引当金	7,061	7,710
流動資産合計	582,514	557,971
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用営業資産	40,280	35,940
建物及び構築物	48,821	46,798
機械装置及び運搬具	41,210	38,841
工具、器具及び備品	6,949	6,714
土地	55,411	54,917
建設仮勘定	24,990	21,377
有形固定資産合計	217,661	204,587
無形固定資産		
のれん	7,284	6,998
ソフトウェア	12,216	10,725
その他の無形固定資産	1,748	1,589
無形固定資産合計	21,248	19,312
投資その他の資産		
投資有価証券	28,678	26,736
その他の投資その他の資産	26,331	25,615
貸倒引当金	2,109	1,125
投資その他の資産合計	52,900	51,226
固定資産合計	291,809	275,125
資産合計	874,323	833,096

(単位:百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成20年6月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	171,870	166,517
短期借入金	142,746	125,184
1年内償還予定の社債	13,000	13,000
未払法人税等	9,151	21,038
その他の流動負債	85,521	76,331
流動負債合計	422,288	402,070
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	49,651	50,466
退職給付引当金	11,780	12,085
その他の固定負債	25,305	19,857
固定負債合計	88,736	84,408
負債合計	511,024	486,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	81,084	81,084
利益剰余金	158,738	150,942
自己株式	2,809	2,856
株主資本合計	318,590	310,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	952	722
繰延ヘッジ損益	1,355	974
為替換算調整勘定	2,632	3,084
評価・換算差額等合計	2,229	1,388
新株予約権	524	415
少数株主持分	41,956	36,844
純資産合計	363,299	346,618
負債純資産合計	874,323	833,096

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

当第1四半期連結累計期間	
(自平成20年4月1日	
至平成20年6月30日)	
売上高	233,881
売上原価	170,918
売上総利益	62,963
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	5,984
従業員給与手当	10,728
研究開発費	3,038
その他	18,861
販売費及び一般管理費合計	38,611
営業利益	24,352
営業外収益	
受取利息	2,060
割賦販売受取利息	280
受取配当金	133
持分法による投資利益	465
為替差益	1,049
その他	1,735
営業外収益合計	5,722
営業外費用	
支払利息	1,779
その他	1,301
営業外費用合計	3,080
経常利益	26,994
たな卸資産評価損	142
特別損失合計	142
税金等調整前四半期純利益	26,852
法人税等	10,553
少数株主利益	3,779
四半期純利益	12,520

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	26,852
減価償却費	8,581
貸倒引当金の増加額	124
受取利息及び受取配当金	2,193
支払利息	1,779
持分法による投資利益	465
受取手形及び売掛金の減少額	22,148
たな卸資産の増加額	23,471
賃貸用営業資産の取得による支出	2,408
賃貸用営業資産の資産の売却による収入	514
支払手形及び買掛金の減少額	7,945
有形固定資産売却益	377
その他	4,661
小計	27,800
法人税等の支払額	20,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	15,842
無形固定資産の取得による支出	1,844
投資有価証券の取得による支出	2,461
利息及び配当金の受取額	2,038
持分法適用会社よりの配当金受取額	509
その他	118
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増額	10,576
長期借入れによる収入	2,538
長期借入金の返済による支出	3,622
利息の支払額	2,176
親会社による配当金の支払額	4,705
少数株主への配当金の支払額	1,226
自己株式の売却による収入	35
自己株式の取得による支出	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,413
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,977
現金及び現金同等物の減少額	6,692
現金及び現金同等物の期首残高	68,726
現金及び現金同等物の四半期末残高	62,034

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	建設機械事業 (百万円)	産業車両事業 (百万円)	半導体製造 装置事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
1. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	211,910	21,698	273	233,881		233,881
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	0	368	375	(375)	
計	211,917	21,698	641	234,256	(375)	233,881
営業利益	23,664	675	12	24,351	1	24,352

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 建設機械事業……油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ、クローラクレーン
- (2) 産業車両事業……フォークリフト、トランスファークレーン、コンテナキャリア
- (3) 半導体製造装置事業……超音波探査映像装置、原子間力顕微鏡装置

3 営業費用のうち、前期までは「消去又は全社」にTCM株式会社の本社の管理部門にかかる費用を含めておりましたが、当期より当該金額を各事業セグメントに含めております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	82,519	48,758	55,138	18,144	29,322	233,881		233,881
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	83,583	8,045	5,492	4,442	24	101,586	(101,586)	
計	166,102	56,803	60,630	22,586	29,346	335,467	(101,586)	233,881
営業利益	8,615	8,212	3,798	1,356	2,650	24,631	(279)	24,352

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……中国、インドネシア、シンガポール、タイ、マレーシア
- (2) 欧州……オランダ、フランス、イギリス
- (3) 米州……米国、カナダ
- (4) その他の地域……オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ共和国

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	米州	欧阿中近東	豪亜	中国	計
I 海外売上高（百万円）	26,916	71,917	45,900	40,025	184,758
II 連結売上高（百万円）					233,881
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.5	30.7	19.7	17.1	79.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………米国、カナダ

(2) 欧阿中近東……………オランダ、イギリス、イタリア、南アフリカ共和国、アラブ首長国連邦

(3) 豪亜……………インドネシア、オーストラリア、ニュージーランド

(4) 中国……………中国

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第1四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	206,724
II 売上原価	147,431
売上総利益	59,293
III 販売費及び一般管理費	36,180
営業利益	23,113
IV 営業外収益	
1. 受取利息	1,193
2. 割賦販売受取利息	186
3. 受取配当金	90
4. 持分法による投資利益	76
5. その他	644
営業外収益合計	2,189
V 営業外費用	
1. 支払利息	1,119
2. たな卸資産処分損	241
3. たな卸資産評価損	108
4. 為替差損	477
5. その他	1,464
営業外費用合計	3,409
経常利益	21,893
税金等調整前四半期純利益	21,893
法人税等	10,213
少数株主利益	2,820
四半期純利益	8,860

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前四半期純利益	21,893
2. 減価償却費	6,950
3. 貸倒引当金の増減額	247
4. 受取利息及び受取配当金	△1,283
5. 支払利息	1,119
6. 持分法による投資利益	△76
7. 受取手形及び売掛金の増加額	11,473
8. たな卸資産の増加額	△18,407
9. 貸貸用営業資産の取得による支出	△1,883
10. 貸貸用営業資産の売却による収入	1,193
11. 支払手形及び買掛金の増加額	△5,973
12. 有形固定資産売却益	△1,064
13. その他	△1,122
小計	13,067
14. 法人税等の支払額	△11,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,490
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	△6,568
2. 無形固定資産の取得による支出	△1,495
3. 投資有価証券の取得による支出	△641
4. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,904
5. 利息及び配当金の受取額	1,257
6. 持分法適用会社よりの配当金受取額	10
7. その他投資に関する支出(純額)	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,320

	前第1四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の純増額	23,142
2. 長期借入れによる収入	1,071
3. 長期借入金の返済による支出	△3,827
4. 利息の支払額	△776
5. 親会社による配当金の支払額	△2,727
6. 少数株主への配当金の支払額	△860
7. 株式の発行による収入	8
8. 自己株式の売却による収入	53
9. 自己株式の取得による支出	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,070
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	690
V 現金及び現金同等物の増減額	8,930
VI 現金及び現金同等物の期首残高	41,074
VII 現金及び現金同等物の第1四半期残高	50,004

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期（平成20年3月期第1四半期）

	建設機械事業 （百万円）	産業車両事業 （百万円）	半導体製造 装置事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全 社 （百万円）	連結 （百万円）
1. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	187,179	18,964	581	206,724		206,724
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	0	446	455	(455)	
計	187,188	18,964	1,027	207,179	(455)	206,724
営業利益	22,330	1,199	153	23,682	(569)	23,113

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期（平成20年3月期第1四半期）

	日本 （百万円）	アジア （百万円）	欧州 （百万円）	米州 （百万円）	その他の 地域 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	77,682	37,543	47,770	18,204	25,525	206,724		206,724
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	73,700	6,147	4,727	6,173	0	90,747	(90,747)	
計	151,382	43,690	52,497	24,377	25,525	297,471	(90,747)	206,724
営業利益	11,544	7,160	4,454	2,649	2,240	28,047	(4,934)	23,113

c. 海外売上高

前第1四半期（平成20年3月期第1四半期）

	米州	欧阿中近東	豪亜	中国	計
I 海外売上高（百万円）	25,449	59,406	36,462	34,280	155,597
II 連結売上高（百万円）					206,724
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合（%）	12.3	28.7	17.6	16.6	75.2